

移動図書館の廃止も

エ〜ッ!



地方自治体の住民サービスにも

大きな影響―塩川議員

塩川議員は「地方自治体の保有するダイゼル車も多くあり、住民サービスを提供しているが、排ガス規制で大きな影響が出ている」と次のようないくつかの事例をあげて指摘しました。

埼玉県富士見市では、この十年間使用してきた移動図書館車は三千冊の図書を積んで学校や地域を回り、市民に歓迎されてきたが、担当者が排ガス規制の強化もあって、いつかで車両の買い替えを要求したら、当局から逆に打ち切り・廃止を言われた。埼玉県草加市でも、移動図書館車を今年

十月で廃止する。理由はダイゼル車の規制により移動図書館車が使えなくなること。今後はワゴン車に代え、箱に本を積んで回るといふ方針。

愛知県瀬戸市でも、同様に廃止の危機にある。愛知県では、県が所有し、障害者団体に貸し出している福祉バスを廃止する予定。三十一人乗りのリフトつきバスであり、障害者団体の方からは「バスを活用した研修旅行や社会参加・交流の貴重な機会だったのに」と悲鳴をあげている。

大きな問題、対策を検討したい

―平沼経産相

塩川議員は「排ガス規制と住民福祉は本来矛盾しない。而立させるべきもの」と対策を強く求めました。

平沼経産相は、「話を聞かせていたかなければならない」と答えました。

大きな問題だと率直に感じました。政府としても、きめ細かい対応をしていかなくてはならない」と答えました。

ダイゼル排ガス規制

このままでは多くの業者が廃業に

後付け装置の開発、融資制度を

塩川鉄也衆院議員が要求



質問する塩川鉄也議員＝2月27日、衆院予算委分科会

ダイゼル自動車の排ガスを規制する『自動車NOx・PM法』は、都市の環境改善に寄与することが期待されています。しかし、政府の対策は、自動車メーカーの都合を優先し、新車の低公害車開発に重点をおき、『使用過程車』への排ガス後付け装置の開発・実用化は進んでいません。中小・零細の貸し切りバス事業者、トラック業者などユーザーは、多額の支出をとまらぬ新車への買い替えか、それができれば廃業の苦境に追い込まれています。

新車開発優先で 関係業界を直撃 使用過程車対策なおざり

塩川鉄也衆院議員は二月二十七日の予算委員会分科会で、ダイゼル自動車の排ガス規制が、業者にとって新たな財政負担を強いる問題で質問。『使用過程車』への排ガス後付け装置の開発を急ぐとともに、装置

着装や新車購入の際に独自の融資制度をつくるよう求めました。これにたいし、平沼経済産業大臣は「使用過程車対策についても経産省・環境省・国交省の三省一体で検討したい」と答弁しました。

使用過程車対策も検討したい 塩川議員に

平沼経産相

ホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/shikawa/>
〒330-0844 埼玉県さいたま市下町1-80-1 大丸ビル1F ☎048(649)0409

日本共産党衆議院議員
北関東ブロック
事務所ニユース
2003年3月号外



3月末で廃止になる移動図書館「さざなみ号」(埼玉県富士見市)

業者への影響 把握もしていない政府

ディーゼル排ガス規制

実態示し対策求める — 塩川鉄也衆院議員

中小企業を中心に 今後四年間に七%が廃業に

——三菱総合研究所

塩川議員は『NOx・PM法』施行で「関係業界にどのような影響がでるのか政府は調査したのか」と追及。国土交通省は「調査をしていない」と無責任な答弁。

そこで各関係団体の資料を示し、政府の対策を強く求めました。

トラック業者

民間のシンクタンク・三菱総合研究所の調査では「中小企業を中心にトラック事業者が今後四年間に全体の七%の業者が廃業に陥る

だろう」と報告している。

貸し切りバス業者

トラック・バス業会は「規制緩和で免許制から許可制となり、小規模事業者の新規参入が相次いでいる」と指摘。貸し切りバス業者は、「バス一台にPMの減少装置をつけるとなると、百二十五万円（プラス消費税）もかかる。小規模の事業者にとって大変な財政的負担となり、このままでは廃業に追い込まれるしかない」と深刻な事態になっている」と指摘しました。

ダンプ業者

日本砕石新聞の記事では「骨材業界では運搬の大部分が一人一車が担っており、ディーゼル排ガス規制対策費用は個人ドライバーにとって重い負担になる。規制導入によって半数近くが廃業すると見られる」と紹介。

また、ダンプの労働者がつくっている全日本建設交通一般労働組合全国ダンプ部会の調査でも「一人一車の方が同様に多いわけであり、平成五年以前の古い登録のダンプは全体の六割と報告されている。大きな影響が直撃する」など深刻な実態を示しました。



トラックやバス業者から、実情や要望を聞く塩川議員（右）

使用過程車への後付け装置の開発 買い替えの特別な融資制度を検討したい

——平沼経産相

塩川議員は「低公害車の普及も必要だが、政府は使用過程車対策に全力をあげる責任がある」と追及。これにたいし、平沼経済産業大臣は、「日本の場合に技術的な潜在力があるので不可能ではないし、自動車メーカーにたいていでも累次にわたって要請してきております」と答弁。また、後付け装置については、「これを総合的にやって、いろいろ悪い影響が出ないよう環境省・経済産業省・国土交通省などが連携して知恵をしばっていききたい」と答弁しました。

さらに塩川議員は、後付け装置の開発と同時に「これを機に事業の展望をしっかりと見据えて買い替えもしたいという業者もいるが、貸し切りバスの新車一台が三千万円。オプ

ションをつければ三千万円ぐらいかかる。小規模事業者では、これを何台も購入することとはとてもできない」「後付け装置と同時に、きちんとした融資など助成策、特別な融資制度を環境省・国土交通省・経済産業省で一体で検討してもいい」と要求しました。

これに対し平沼経産相は「三省一体で検討していききたい」と答えました。

